

平成27年度 事務事業評価一覧(建設部)

No.	事務事業名称	所属
1	地籍調査	建設管理課
2	道路敷地寄附補助	建設管理課
3	本川越駅前通線	道路街路課
4	幹線道路(市道)整備	道路街路課
5	生活道路(市道)改良	道路街路課
6	広域幹線(市道)整備	道路街路課
7	川越駅南大塚線	道路街路課
8	広域幹線(市道)整備(用地)	用地課
9	市内循環線(用地)	用地課
10	幹線道路(市道)整備(用地)	用地課
11	生活道路(市道)改良(用地)	用地課
12	川越駅南大塚線(用地)	用地課
13	舗装整備事業	道路環境整備課
14	側溝整備事業	道路環境整備課
15	維持補修事業	道路環境整備課
16	電線類地中化事業	道路環境整備課
17	道路等維持管理事業	道路環境整備課
18	河川環境整備	河川課
19	中小河川排水路整備	河川課
20	準用河川整備	河川課

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地籍調査					継続					
コード	26	-	68	-	01	-	00	予算事業名	地籍調査		
担当部署	建設部		建設管理課		地籍・法定外公共物担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	地籍調査		
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出		個別計画等の名称	第六次国土調査事業十箇年計画		
施策	1	計画的なまちづくり		当事業に関連する事務事業	境界確認、道路敷地寄附補助		
細施策	4	地籍調査・町名地番整理の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、地籍調査作業規程準則及び運用基準						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地籍調査は、国土調査法などにに基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、税負担の公平化、土地取引の円滑化及び災害復旧の迅速化に寄与する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	一筆地毎に土地の所有者、地番、地目、境界の調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,891	9,745	15,205	13,117	16,539	・平成27年度については調査面積の増加により増額となる。
人件費	B	16,650	18,709	18,743	19,815	20,549	
総コスト(C=A+B)		23,541	28,454	33,948	32,932	37,088	
正規職員(1年間の従事人数)		2.25人	2.55人	2.65人	2.70人	2.80人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	3,825	3,225	7,455	6,307	7,377	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		19,716	25,229	26,493	26,625	29,711	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	調査完了面積累計	km ²	39.8	40.0	40.1	(目標) 40.2 (実績) 40.2	40.3 31年度 40.9
	指標の定義・説明	調査完了した面積等の合計					
成果	進捗率	%	39.5	39.6	39.7	(目標) 39.8 (実績) 39.8	40.0 31年度 40.5
	指標の定義・説明	調査完了した面積等の合計/要調査面積(100.88km ²)					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	昭和45年度から地籍調査事業に着手してきた。平成3年度以降は人口集中地区を中心に実施しており、土地が狭小で所有者が多いため一筆地調査に多大な労力が必要となり、単年度あたりの進捗率が低い。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
本市の進捗率は全国平均に比べて低く、また近年の人口集中地区の調査は他の地区に比べて調査にかかる労力や事業費が大きいことから、進捗率の積み上げが年々鈍化している状況にある。今後は調査区域の特性に応じた調査手法(一般地籍調査、官民境界等先行調査など)を確立して、効率的に実施していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	全国平均の地籍調査事業の進捗率は50%と高いため、本市における事業進捗への対応が必要である。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	庁内の他の事業分野との連携を図り、第六次国土調査事業十箇年計画後期分の事業範囲及び事業量の見直しを行った。見直しにあたり、現状の調査手法と新たに調査研究した調査手法の比較検討を行い、調査区域に適した弾力的な調査ができるよう検討した。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
第六次国土調査事業十箇年計画後期分に基づき着実に事業推進を行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	道路敷地寄附補助					継続						
コード	26	-	68	-	02	-	00	予算事業名	道路敷地寄附補助			
担当部署	建設部	建設管理課			境界担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 01	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	道路敷地寄附、境界確認、地籍調査		
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市道路敷地寄附要綱、道路敷地寄附手続要領						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	狭あい道路を、安全で快適な幅員を確保するために、道路敷地の寄附を行う際に必要な測量・分筆費用の一部を交付する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市道路敷地寄附要綱、道路敷地寄附手続要領に適合する道路敷地の寄附に対して、申請者にかかる測量分筆費用の一部として補助をする

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	47,755	34,782	29,216	33,078	32,100	
人件費	B	13,320	8,438	8,488	11,009	9,908	
総コスト(C=A+B)		61,075	43,220	37,704	44,087	42,008	
正規職員(1年間の従事人数)		1.80人	1.15人	1.20人	1.50人	1.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		61,075	43,220	37,704	44,087	42,008	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	補助申請件数	件	166.0	125.0	105.0	(目標) 110.0 (実績) 121.0	27年度 110.0
	指標の定義・説明		道路敷地寄附補助金の申請件数				
成果	補助金交付対象面積	m ²	4,359.0	2,605.3	2,654.3	(目標) 2,821.5 (実績) 3,150.2	27年度 2,821.5
	指標の定義・説明		道路敷地寄附補助金の交付対象面積				
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		23年度までは、開発許可等の基準に関する条例及び施行規則の改正に伴い、事務処理件数が増大したが、開発行為の猶予期間外となった24年度以降は申請件数が落ち着いてきている。申請件数は社会情勢によって大きく影響されるが、27年度は昨年度とほぼ横ばいになると考えられる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題		
道路敷地寄附申請者が測量・分筆にかかる実費の負担に対し、一部を補助金として交付する制度であるが、昨年度実際にかかる費用負担額に対して交付補助金額の割合が高いと外部評価員に指摘を受け、その課題を解消すべく要綱の改正準備をしている。また、道路の連続性という性質上、一部分の後退寄附のみでは路線全体の拡幅につながらないことは課題としてある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	近隣市(所沢市・狭山市・坂戸市・さいたま市・上尾市等)で狭あい道路に関する取扱いがある		
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成3年度より道路敷地寄附要綱に補助金の条文が追加される。平成7年度より建築基準法第42条第2項における寄附等について補助金の条文が追加される。平成26年度に外部評価員による補助金額等に対する指摘から、平成28年度より指摘をふまえた要綱が運用できるよう検討している。		
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度 改善(見直し) 29年度 改善(見直し)
平成27年度に道路敷地寄附要綱の補助金額等の見直しを行い、要綱改正を行う。平成28年度より改正された道路敷地寄附要綱の運用を行う。			

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	本川越駅前通線					継続					
コード	26	-	69	-	01	-	00	予算事業名	本川越駅前通線		
担当部署	建設部	道路街路課		街路建設担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	本川越駅前通線
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法、道路法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	歩行者等の安全確保と交通渋滞の緩和、及び良好な住環境の形成を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	都市計画道路本川越駅前通線において、都市計画事業等により道路工事を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			2,995	64,335	135,000	
人件費	B	0	0	3,466	9,467	8,293	
総コスト(C=A+B)		0	0	6,461	73,802	143,293	
正規職員(1年間の従事人数)				0.49人	1.29人	1.13人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			0	16,000	25,850	
その他特定財源	E			0	0	692	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	6,461	57,802	116,751	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	整備率	%	43.0	43.0	43.0	58.2	58.2	
	指標の定義・説明	都市計画道路3・4・13本川越駅前通線の計画延長に対する整備済み延長の割合					29年度	58.2
					(目標) 43.0		年度	
					(実績) 43.0		年度	
	指標の定義・説明				(目標)		年度	
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標)		年度	
					(実績)		年度	
指標に基づく評価	道路が順次整備されて、良好な道路環境及び住環境が形成されつつある状況である。今後、更に事業の推進を図っていく必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
関連工事が多く、交通を確保しながらの工事でもあり、段階を踏んでの事業実施となる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
具体的な調査実績はない。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
例年継続して事業を実施しており、特に見直しや改善を行っていない。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度については、平成26年度に引き続き道路南側の電線共同溝整備と道路改築を実施する。平成28年度については、電線共同溝の引込管や連系管の整備を実施する。平成29年度については、道路の美装化を実施する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	幹線道路(市道)整備					継続					
コード	26	-	69	-	02	-	00	予算事業名	幹線道路(市道)整備		
担当部署	建設部	道路街路課			道路建設担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	幹線道路(市道)整備		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路交通法・道路構造令・租税特別措置法・土地収用法 騒音及び振動規制法等						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての道路利用者を対象に市道幹線道路の継続的な整備を行い、幹線道路ネットワークの樹立と市域の均衡ある発展を目的とする。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	測量及び設計を業務委託して、事業実施のための説明会を開催し、計画線について了承を得た後、事業用地面積を確定します。引き続き、用地課で物件調査、用地買収を行った後、道路整備工事を実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			120,362	83,177	153,000	
人件費	B	0	0	18,885	17,247	25,393	
総コスト(C=A+B)		0	0	139,247	100,424	178,393	
正規職員(1年間の従事人数)				2.67人	2.35人	3.46人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			19,525	0	7,260	
その他特定財源	E			0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	119,722	100,424	171,133	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	測量・線形計画数			7	(目標) 5 (実績) 4	6	28年度 4
	指標の定義・説明		1年間の策定件数				
活動	計画説明会			1	(目標) 3 (実績) 4	4	28年度 0
	指標の定義・説明		1年間の実施回数				
成果	道路改良工事整備延長			468	(目標) 280 (実績) 162	608	28年度 354
	指標の定義・説明		1年間に行った工事延長(当該年度)				
指標に基づく評価		事業の目的が、市道幹線道路の継続的な整備を行い、「幹線道路ネットワークの樹立と市域の均衡ある発展を目指す」という大きな目標であり、工事を実施するには用地買収を伴うので、成果指標の設定は不可能であるが、活動指標は順次進行している。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
本事業は市全体の道路交通体系を検討、考慮して計画された道路整備であるため、説明会等で沿線住民(地権者)の事業への理解と協力を求めますが、用地交渉が計画的に進まないこと及び用地買収費(補償費等を含む)に多額の予算が必要であるため、予算規模が事業の進捗に影響を及ぼす。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	具体的な見直し、改善の実績はない。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
オリンピック関連事業は平成30年度までに完成する予定。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生活道路(市道)改良					継続					
コード	26	-	69	-	03	-	00	予算事業名	生活道路(市道)改良		
担当部署	建設部	道路街路課			道路建設担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	生活道路(市道)改良		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路交通法・道路構造令・租税特別措置法・土地収用法		騒音及び振動規制法等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路利用者を対象に集落地内の適切な土地利用を促進し、地域の防災力を強化するなど、安全で安心な生活環境の形成・維持を目的とする。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	測量を業務委託して、幹線道路と同様に事業実施のための説明会を開催し、計画線について了承を得た後、事業用地面積を確定します。引き続き、用地課で物件調査、用地買収を行った後、道路整備工事を実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			314,341	260,067	236,500	
人件費	B	0	0	34,375	34,787	43,227	
総コスト(C=A+B)		0	0	348,716	294,854	279,727	
正規職員(1年間の従事人数)				4.86人	4.74人	5.89人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			0	0	0	
その他特定財源	E			0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	348,716	294,854	279,727	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	測量・線形計画数			6	(目標) 6 (実績) 8	4	28年度 11
	指標の定義・説明	1年間の策定件数					
活動	計画説明会			5	(目標) 4 (実績) 2	4	28年度 3
	指標の定義・説明	1年間の実施回数					
成果	道路改良工事整備延長			1,893.2	(目標) 1,484.0 (実績) 1,319.6	690.0	28年度 770.0
	指標の定義・説明	1年間に行った工事延長(当該年度)					
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	集落地内の適切な土地利用を促進し、地域の防災力を強化するなど、「安全で安心な生活環境の形成・維持を目的とする」という広範囲の内容であり、用地買収を伴うため、成果指標の設定は不可能である。また、地域からの要望路線は多く、順次実行しているが、陳情・要望の未処理分が減らない。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題					
本事業は、自治会等を通じて提出される陳情・要望に基づき行う道路整備であるが、陳情・要望の件数に予算が対応できていない状況であり、今後は費用対効果等により優先路線の選定を更に考慮する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
具体的な調査実績はない。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
具体的な見直し、改善の実績はない。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
安全で安心な道路づくりのために、関連自治会及び関係機関と協議し、継続的に整備を進める。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広域幹線(市道)整備					継続						
コード	26	-	69	-	04	-	00	予算事業名	広域幹線(市道)整備			
担当部署	建設部	道路街路課			道路建設担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 03	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	広域幹線(市道)整備		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	都市活動を支える広域幹線道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路交通法・道路構造令・租税特別措置法・土地収用法		騒音及び振動規制法等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての道路利用者を対象に広域幹線道路網の構築を目指し、都市間連携、バイパス機能及び高速道路へのアクセスの強化を目的とする。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	測量及び設計を業務委託して、事業実施のための説明会を開催し、計画線について了承を得た後、事業用地面積を確定します。引き続き、用地課で物件調査、用地買収を行った後、道路整備工事を実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			4,838	42,334	82,000	
人件費	B	0	0	1,768	4,550	2,642	
総コスト(C=A+B)		0	0	6,606	46,884	84,642	
正規職員(1年間の従事人数)				0.25人	0.62人	0.36人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			0	12,375	13,959	
その他特定財源	E			0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	6,606	34,509	70,683	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	測量・線形計画数	件			1	(目標) 1 (実績) 1	28年度 -
	指標の定義・説明		1年間の策定件数				
活動	計画説明会	回			-	(目標) - (実績) -	1 28年度 -
	指標の定義・説明		1年間の実施回数				
成果	道路改良工事整備延長	m			-	(目標) 120 (実績) 122	100 28年度 320
	指標の定義・説明		1年間に行った工事延長(当該年度)				
指標に基づく評価		事業の目的が、広域幹線道路網の構築を目指し、「都市間連携、バイパス機能及び高速道路へのアクセスの強化」という大きな目標であり、工事を実施するには用地買収を伴うので、成果指標の設定は不可能であるが、活動指標は順次進行している。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
本事業は市全体の道路交通体系を検討、考慮して計画された道路整備であるため、説明会等で沿線住民(地権者)の事業への理解と協力を求めますが、用地交渉が計画的に進まないこと及び用地買収費(補償費等を含む)に多額の予算が必要であるため、予算規模が事業の進捗に影響を及ぼす。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	具体的な見直し、改善の実績はない。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
市道0023号線と県道川越栗橋線との交差点手前までの事業進捗を図る。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越駅南大塚線					継続					
コード	26	-	69	-	05	-	00	予算事業名	川越駅南大塚線		
担当部署	建設部	道路街路課		街路建設担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	川越駅南大塚線		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法、道路法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	歩行者等の安全確保と交通渋滞の緩和、及び良好な住環境の形成を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	都市計画道路川越駅南大塚線において、都市計画事業等により道路工事を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			134,661	88,645	62,500	
人件費	B	0	0	12,873	7,339	7,559	
総コスト(C=A+B)		0	0	147,534	95,984	70,059	
正規職員(1年間の従事人数)				1.82人	1.00人	1.03人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			21,763	22,805	0	
その他特定財源	E			201	10	0	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	125,570	73,169	70,059	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	整備率	%	79.0	79.0	81.8	86.2	100.0	
	指標の定義・説明	都市計画道路3・4・10川越駅南大塚線の計画延長に対する整備済み延長の割合					30年度	
					(目標) 81.8			
					(実績) 81.8		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標)			
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標)			
					(実績)		年度	
指標に基づく評価	道路が順次整備されて、良好な道路環境及び住環境が形成されつつある状況である。今後、更に事業の推進を図っていく必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
一部において事業に対する未同意者があり、引き続き事業協力が得られるようつとめていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
具体的な調査実績はない。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
例年継続して事業を実施しており、特に見直しや改善を行っていない。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度については、平成24年度に事業認可取得した区間について買収済箇所を暫定整備を行う。平成28年度については、平成17年度に事業認可を取得した区間について道路工事等を実施すると共に、平成24年度認可取得区間について関係機関等と調整を図りながら道路及び電線共同溝の詳細設計を行う。平成29年度については、平成24年度認可取得区間について道路工事等を実施する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広域幹線(市道)整備(用地)					継続							
コード	26	-	70	-	01	-	00	予算事業名	広域幹線(市道)整備(用地)				
担当部署	建設部		用地課		用地第一担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 03		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤整備を備えた魅力ある町		実施計画事業名	広域幹線(市道)整備		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・収用法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	圏央道や川越北環状線等の整備によって増加する交通需要に対応するため、市道0023号線及び市道3571・3027号線(仮称川越東環状線)の整備を推進するために必要な用地取得を行うものです。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	広域幹線道路網の構築を目指し、市内の骨格道路の整備を促進します。平成21年5月の県道川越北環状線の部分供用以降、広域的な道路ネットワーク整備の必要が一層具体化した。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			26,344	15,814	31,730	
人件費	B	0	0	5,093	5,093	2,122	
総コスト(C=A+B)		0	0	31,437	20,907	33,852	
正規職員(1年間の従事人数)				0.72人	0.72人	0.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			11,726	1,397	6,325	
その他特定財源	E			8,800	2,900	17,300	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	10,911	16,610	10,227	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	用地取得	%		48.0	61.0	(目標) 76.0 (実績) 205.0	71.0 30年度 100.0
	指標の定義・説明	道路予定地の取得率					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	地権者の要望が多岐にわたり、困難な案件が増えているが、事業進捗のため、早期に用地取得ができるよう一層の努力が必要である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
本事業は市全体の道路交通体系を検討考慮して計画された道路整備であるため、沿線住民(地権者)の事業への理解と協力が必要である。用地買収費(補償費等を含む)には多額の予算が必要であり予算規模が事業の進捗に影響を及ぼすことから、今後、関係機関と協議し費用対効果等により優先路線の選定を考慮する必要がある。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
具体的な調査実績はない。

(3) これまでの見直しや改善等の経過
総合計画の中で「道路交通体系の整備」に掲げられており、圏央道や川越北環状線の整備の進捗によって増加する交通需要に対応するため、本事業の重要性はさらに高まっている。

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
-----------	------	----	------	----	------	----

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市内循環線(用地)					継続						
コード	26	-	70	-	02	-	00	予算事業名	市内循環線(用地)			
担当部署	建設部		用地課		用地第二担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	市内循環線		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路及び道路施設を利用する通行人と道路沿線に居住する住民に対し、歩行者の安全確保、交通渋滞の緩和、良好な住環境の形成をもたらしたい。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路予定地の用地を取得するため、関係地権者と交渉を行い用地買収、物件補償契約を締結する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			7,979	142,402	74,800	
人件費	B	0	0	14,146	14,678	14,678	
総コスト(C=A+B)		0	0	22,125	157,080	89,478	
正規職員(1年間の従事人数)				2.00人	2.00人	2.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			0	0	40,975	
その他特定財源	E			0	125,300	0	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	22,125	31,780	48,503	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	用地取得	%	88.2	88.2	88.2	100.0	100.0
	指標の定義・説明	道路予定地の取得率				(目標) (実績)	100.0 100.0
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	道路が順次整備されて、良好な道路環境及び住環境が形成されつつある状況である。事業完了に向けて事業の推進を図っていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
平成26年度で当初予定の市内循環線用地買収は完了したが、平成27年度より市道0009号線改良を市内循環線との交差点整備事業として実施することとなり、事業完了に向けて事業の推進を図っていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	収用裁決により、市内循環線、通称アカシア通りの用地取得が100%となった。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	廃止	29年度	廃止
平成27年度に用地買収を完了するため、各年度用地買収を継続する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	幹線道路(市道)整備(用地)					継続					
コード	26	-	70	-	03	-	00	予算事業名	幹線道路(市道)整備(用地)		
担当部署	建設部		用地課		用地第一担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤整備を備えた魅力ある町		実施計画事業名	幹線道路(市道)整備		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・収用法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての道路利用者を対象に市道幹線道路の継続的な整備に向け公共事業用地の取得を行い、幹線道路ネットワークの樹立と市域の均衡ある発展を目指す。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路予定地の事業用地取得に向け、必要に応じ物件調査を業務委託により実施し、用地買収単価の決定・租税特別措置法に基づく税務署協議を経て、関係地権者と交渉を行い用地買収、物件補償契約を締結する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			106,328	61,939	83,860	
人件費	B	0	0	9,619	9,981	3,743	
総コスト(C=A+B)		0	0	115,947	71,920	87,603	
正規職員(1年間の従事人数)				1.36人	1.36人	0.51人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			0	0	3,883	
その他特定財源	E			93,500	42,200	68,400	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	22,447	29,720	15,320	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	用地取得	m ²			233.1	(目標) 1,210.0 (実績) 872.7	641.0 28年度 1,030.0
	指標の定義・説明	1年間の買収面積(当該年度)					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	地権者の要望が多岐にわたり、困難な案件が増えているが、事業進捗のため、早期に用地取得ができるよう一層の努力が必要である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
本事業は市全体の道路交通体系を検討考慮して計画された道路整備であるため、沿線住民(地権者)の事業への理解と協力が必要である。用地買収費(補償費等を含む)には多額の予算が必要であり予算規模が事業の進捗に影響を及ぼすことから、今後、関係機関と協議し費用対効果等により優先路線の選定を考慮する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
具体的な調査実績はない。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
具体的な見直し点はない。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
用地の取得では外部的要因により事業の進捗が変化する要因が含まれますが継続的に事業推進を図ってまいります。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生活道路(市道)改良(用地)					継続					
コード	26	-	70	-	04	-	00	予算事業名	生活道路(市道)改良(用地)		
担当部署	建設部		用地課		用地第一担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤整備を備えた魅力ある町		実施計画事業名	生活道路(市道)改良		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法・道路構造令・租税特別措置法・収用法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路利用者を対象に集落地内の適切な土地利用を促進し、地域の防災力を強化するなど、安全で安心な生活環境の形成・維持を目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路予定地の事業用地取得に向け、必要に応じ物件調査を業務委託により実施し、用地買収単価の決定・租税特別措置法に基づく税務署協議を経て、関係地権者と交渉を行い用地買収、物件補償契約を締結する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			67,388	134,770	177,100	
人件費	B	0	0	7,922	9,687	9,394	
総コスト(C=A+B)		0	0	75,310	144,457	186,494	
正規職員(1年間の従事人数)				1.12人	1.32人	1.28人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			0	0	0	
その他特定財源	E			36,300	90,200	147,600	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	39,010	54,257	38,894	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	用地取得	m ²			1,443.6	(目標) 2,936.0 (実績) 3,025.9	1,851.0	28年度 2,357.0
	指標の定義・説明	1年間の買収面積(当該年度)						年度
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
指標に基づく評価	地権者の要望が多岐にわたり、困難な案件が増えているが、事業進捗のため、早期に用地取得ができるよう一層の努力が必要である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
本事業は市全体の道路交通体系を検討考慮して計画された道路整備であるため、沿線住民(地権者)の事業への理解と協力が必要である。用地買収費(補償費等を含む)には多額の予算が必要であり予算規模が事業の進捗に影響を及ぼすことから、今後、関係機関と協議し費用対効果等により優先路線の選定を考慮する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
具体的な調査実績はない。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
具体的な見直し点はない。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
用地の取得では外部的要因により事業の進捗が変化する要因が含まれますが継続的に事業推進を図ってまいります。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越駅南大塚線(用地)					継続					
コード	26	-	70	-	05	-	00	予算事業名	川越駅南大塚線(用地)		
担当部署	建設部	用地課		用地第二担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	川越駅南大塚線
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路及び道路施設を利用する通行人と道路沿線に居住する住民に対し、歩行者の安全確保、交通渋滞の緩和、良好な住環境の形成をもたらしたい。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路予定地の用地を取得するため、関係地権者と交渉を行い用地買収、物件補償契約を締結する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			91,213	444,037	225,700	
人件費	B	0	0	14,146	14,678	14,678	
総コスト(C=A+B)		0	0	105,359	458,715	240,378	
正規職員(1年間の従事人数)				2.00人	2.00人	2.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D			842	143,845	120,835	
その他特定財源	E			0	195,600	0	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	104,517	119,270	119,543	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	用地取得	%	85.0	87.5	88.7	93.6	100.0
	指標の定義・説明	道路予定地の取得率				(目標) 93.6 (実績) 665.1	29年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)	年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)	年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)	年度	
指標に基づく評価	道路が順次整備されて、良好な道路環境及び住環境が形成されつつある状況である。事業完了に向けて事業の推進を図っていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない			
一部において事業に対する未同意者がおり、今後引き続き事業に対する協力が得られるよう努めていく必要がある。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	具体的な調査実績はない。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	難航案件について任意交渉と並行して収用の手続きを進める。			
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続
	29年度	継続		
平成29年度に買収完了するため、各年度用地買収を継続する。				

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	舗装整備事業						継続				
コード	26	-	71	-	01	-	00	予算事業名	舗装整備(市道)		
担当部署	建設部		道路環境整備課				予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	舗装整備(市道)		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、道路に係る公共の福祉を増進するために実施する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路を常時良好な状態に保つよう、比較的大規模な道路舗装について新規舗装箇所や要修繕箇所を選定し、その箇所の舗装整備を行う。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	56,983	110,242	99,660	214,605	115,000	
人件費	B	53,650	43,655	39,962	39,264	37,429	
総コスト(C=A+B)		110,633	153,897	139,622	253,869	152,429	
正規職員(1年間の従事人数)		7.25人	5.95人	5.65人	5.35人	5.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	16,093	8,690	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		110,633	153,897	139,622	237,776	143,739	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	整備延長	m	1,320.0	2,680.5	3,068.6	4,000.0	4,500.0	
	指標の定義・説明	舗装整備を行った延長				(目標) 2,500.0 (実績) 4,344.0	28年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	限られた予算・人員の中で、予定した整備箇所について着実に施工している。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
インフラに係る維持補修は、事故の防止、構造物が本来持つ機能の維持が目的となる。その必要性は高いが、新しく何かを作り出すことと比べ、必要性が認識されづらい。また、予算と人員が減少するなかでできる限り効率を上げているが、人員や予算に費用をかけることで効率があり、それにより増える市民サービスは質・量ともにかかる費用より多いと思われる。ただし、それは数値では測ることは難しい。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
インフラに係る維持補修は毎年度順次実施していく必要があるため、次年度以降も同様に市内道路の舗装整備を実施する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	側溝整備事業					継続					
コード	26	-	71	-	02	-	00	予算事業名	側溝整備(市道)		
担当部署	建設部		道路環境整備課			予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	側溝整備(市道)		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、道路に係る公共の福祉を増進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路を常時良好な状態に保つため、路面排水施設が完備されていない道路にU字側溝やL型側溝等を布設する工事を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	31,139	46,949	30,000	24,662	35,000	
人件費	B	53,650	43,655	39,962	39,264	37,429	
総コスト(C=A+B)		84,789	90,604	69,962	63,926	72,429	
正規職員(1年間の従事人数)		7.25人	5.95人	5.65人	5.35人	5.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		84,789	90,604	69,962	63,926	72,429	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	整備延長	m	310.0	396.1	232.7	(目標) 425.0 (実績) 196.0	250.0 28年度 300.0
	指標の定義・説明	側溝整備を行った延長					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	限られた予算・人員の中で、予定した箇所に側溝を布設できている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
側溝の整備は構造物が本来もつ機能を維持することが目的となる。その必要性は高いが、新しく何かを作り出すことと比べると、必要性が認識されづらい。また、予算と人員が減少するなかでできる限り効率を上げてはいるが、人員や予算に費用をかけることで効率が上がり、それにより増える市民サービスは質・量ともにかかる費用より多いと思われる。ただし、それは数値では測ることは難しい。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
インフラに係る維持補修は毎年度順次実施していく必要があるため、次年度以降も同様に市内の側溝整備を実施する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	維持補修事業						継続				
コード	26	-	71	-	03	-	00	予算事業名	維持補修(市道)		
担当部署	建設部		道路環境整備課				予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	維持補修(市道)		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、道路に係る公共の福祉を増進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路を常時良好な状態に保つよう、比較的中規模な道路の修繕等を行うとともに、住民からの要望等の対応を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	480,131	459,499	339,500	454,523	418,500	
人件費	B	53,650	43,655	39,962	39,264	39,631	
総コスト(C=A+B)		533,781	503,154	379,462	493,787	458,131	
正規職員(1年間の従事人数)		7.25人	5.95人	5.65人	5.35人	5.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	9,658	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		533,781	503,154	379,462	493,787	448,473	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	工事延長	m	17,876.0	19,837.7	12,399.8	(目標) 19,750.0 (実績) 11,755.1	12,000.0 28年度 13,000.0
	指標の定義・説明	維持補修を行った延長					
					(目標)		
					(実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標)		
					(実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標)		
					(実績)		年度
指標に基づく評価	各種修繕を着実にやっている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
インフラに係る維持補修は、事故の防止、構造物が本来持つ機能の維持が目的となる。その必要性は高いが、新しく何かを作り出すことと比べ、必要性が認識されづらい。また、予算と人員が減少するなかでできる限り効率を上げているが、人員や予算に費用をかけることで効率があがり、それにより増える市民サービスは質・量ともにかかる費用より多いと思われる。ただし、それは数値では測ることは難しい。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
インフラに係る維持補修は毎年度順次実施していく必要があるため、次年度以降も同様に市内道路の維持補修を実施していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	電線類地中化事業						継続				
コード	26	-	71	-	04	-	00	予算事業名	電線類地中化		
担当部署	建設部		道路環境整備課				予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	電線類地中化		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法、電線共同溝法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	電線類地中化箇所において、市民からの電力・通信の供給・撤去などの要望に対応し、市民ニーズに答える。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民からの電力・通信の供給・撤去などの要望があった箇所について、工事委託により管路を築造する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	18,547	47,333	20,407	6,502	10,107	
人件費	B	11,100	11,006	10,610	10,275	1,835	
総コスト(C=A+B)		29,647	58,339	31,017	16,777	11,942	
正規職員(1年間の従事人数)		1.50人	1.50人	1.50人	1.40人	0.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		29,647	58,339	31,017	16,777	11,942	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	電力・通信の引込・撤去工事件数	1	5	3	(目標) 4 (実績) 3	3	28年度 3	
	指標の定義・説明	自治体管路による電線地中化箇所における電力・通信の引込・撤去工事件数						
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
指標に基づく評価	電力・通信の引込・撤去については、市民からの要望に対して処理することができている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
市民からの要望に対応するため、引き続き電線類地中化事業を実施していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	道路等維持管理事業						継続				
コード	26	-	71	-	05	-	00	予算事業名	道路等維持管理		
担当部署	建設部		道路環境整備課				予算事業コード	会計 10	款 08	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	1	道路交通体系の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	道路法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、道路に係る公共の福祉を増進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	道路を常時良好な状態に保つため、比較的小規模な道路舗装の修繕等や、排水ポンプ・街路樹等の道路施設の維持管理を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	222,822	278,308	225,274	279,085	285,643	
人件費	B	53,650	49,892	45,267	50,639	46,603	
総コスト(C=A+B)		276,472	328,200	270,541	329,724	332,246	
正規職員(1年間の従事人数)		7.25人	6.80人	6.40人	6.90人	6.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		276,472	328,200	270,541	329,724	332,246	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	作業員賃金人工	人	2,398	2,437	1,934	(目標) 2,275 (実績) 2,076	2,250 28年度 2,250
	指標の定義・説明		比較的軽微な修繕等による人工				
成果	小規模修繕件数	件	153	132	135	(目標) 150 (実績) 123	150 28年度 150
	指標の定義・説明		小規模な修繕等の件数				
成果	業務委託件数	件	42	33	34	(目標) 30 (実績) 37	35 28年度 35
	指標の定義・説明		維持管理等に係る委託の件数				
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
インフラに係る維持補修は、事故の防止、構造物が本来持つ機能の維持が目的となる。その必要性は高いが、新しく何かを作り出すことと比べ、必要性が認識されづらい。また、予算と人員が減少するなかでできる限り効率を上げているが、人員や予算に費用をかけることで効率が上がり、それにより増える市民サービスは質・量ともにかかる費用より多いと思われる。ただし、それは数値では測ることは難しい。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
-------------------------	--

(3) これまでの見直しや改善等の経過	
---------------------	--

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
インフラに係る維持補修は毎年度順次実施していく必要があるため、次年度以降も同様に市内の道路等維持管理を実施する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	河川環境整備						継続				
コード	26	-	72	-	01	-	00	予算事業名	河川環境整備		
担当部署	建設部	河川課			治水担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 03	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	河川環境整備		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	なし		
施策	4	水辺と森林の整備		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	河川空間の活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	河川法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	河川の堤防を強化するとともに、堤防及びその周辺の緑化を推進し、良好な水辺空間の形成を図ることにより、市民に憩いの場を提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	国土交通省との共同事業で、築堤を国で、用地買収、植栽工事、植栽管理等を市で行う。入間川の初雁橋から釘無橋までの区間の内、小ヶ谷地区、上寺山地区、鯨井地区、山田地区(4地区1,890m)について、平成3年度より桜づつみモデル事業として行われており、市民利用施設を残して、ほぼ整備が完了している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	13,659	13,536	13,020	12,927	12,600	
人件費	B	2,072	2,201	2,122	1,101	1,101	
総コスト(C=A+B)		15,731	15,737	15,142	14,028	13,701	
正規職員(1年間の従事人数)		0.28人	0.30人	0.30人	0.15人	0.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		15,731	15,737	15,142	14,028	13,701	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果 用地取得率	%	100.0	100.0	100.0	(目標) 100.0 (実績) 100.0	100.0	年度
	指標の定義・説明	買収済み面積 / 買収計画面積 × 100					
成果 植栽管理率	%	100.0	100.0	100.0	(目標) 100.0 (実績) 100.0	100.0	年度
	指標の定義・説明	植栽管理面積 / 植栽計画面積 × 100					
成果 休憩施設整備率	%	63.3	63.3	63.3	(目標) 63.3 (実績) 63.3	63.3	27年度 63.3
	指標の定義・説明	整備済施設数 / 計画施設数 × 100					
成果 駐車場整備率	%	14.9	14.9	14.9	(目標) 14.9 (実績) 14.9	14.9	28年度 100.0
	指標の定義・説明	整備済面積 / 計画面積 × 100					
指標に基づく評価	現時点での計画面積は市民利用施設を残して、ほぼ整備が完了し、維持管理も適切に行われており、市民に憩いの場を提供している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題					
新規箇所については、国の制度を踏まえ、河川環境整備の必要性や維持管理手法等の検討を行う。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
「桜づつみモデル事業」は全国で実施されており、近隣では、川島町、戸田市で実施されている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
休憩施設の整備については、市民への影響も少ないと考えられるため、縮小の見直しを行う。						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	継続	29年度	継続
市民利用施設の整備について見直しを行うと共に、市民の憩いの場としての河川環境を良好に保つため、植栽管理を継続し行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中小河川排水路整備					継続					
コード	26	-	72	-	02	-	00	予算事業名	中小河川排水路整備		
担当部署	建設部	河川課			維持管理担当・治水担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 03	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あまち	実施計画事業名	中小河川排水路整備			
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	なし			
施策	1	治水事業の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	1	河川整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	降雨対策及び生活環境の向上を図るため、排水路の整備を推進する。	
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	地元要望等による中小河川整備及び幹線水路整備を推進する。	

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	221,000	266,083	255,664	257,823	221,000	
人件費	B	13,098	12,620	12,166	35,594	31,925	
総コスト(C=A+B)		234,098	278,703	267,830	293,417	252,925	
正規職員(1年間の従事人数)		1.77人	1.72人	1.72人	4.85人	4.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	186,000	167,400	156,100	250,200	173,700	
市の財政負担(=C-D-E)		48,098	111,303	111,730	43,217	79,225	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	要望整備率	%	41.3	41.6	42.1	(目標) 42.8 (実績) 43.4	43.5 28年度 44.4
	指標の定義・説明	整備済延長/要望延長×100					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						年度
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						年度
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						年度
指標に基づく評価	限られた予算の中で毎年着実に進捗している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
要望延長が133,457mと膨大な量であるため、着実に進捗しているが、いまだ多くの未整備箇所が残る。事業費の縮小等により施工延長が減少している。少ない予算で最大の効果が出るよう、工事箇所を選定が重要と思われる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
各市町村で同様に行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
流水機能の向上を図ると共に、多様化する河川環境の整備を行っている。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
生活環境の向上を図るためには、従来通りの河川整備は継続とする。また、計画的に排水ポンプ施設の整備交換・更新を行い、河川管理施設の安全性の確保を図りたい。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	準用河川整備						継続				
コード	26	-	72	-	03	-	00	予算事業名	準用河川整備		
担当部署	建設部	河川課			治水担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 03	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あま		実施計画事業名	準用河川整備		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	なし		
施策	1	治水事業の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	河川整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	河川法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	準用河川の整備を行い、浸水被害の解消及び地域の生活環境の向上を図る。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	準用河川は4路線、延長11.6kmが指定されており、未整備区間の整備工事、整備済区間の改修工事、浚渫等の維持管理を実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	41,500	34,187	38,663	43,869	36,500	
人件費	B	3,848	4,255	4,032	2,202	2,936	
総コスト(C=A+B)		45,348	38,442	42,695	46,071	39,436	
正規職員(1年間の従事人数)		0.52人	0.58人	0.57人	0.30人	0.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	33,800	33,300	28,800	40,500	18,000	
市の財政負担(=C-D-E)		11,548	5,142	13,895	5,571	21,436	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	整備率	%	95.1	95.1	95.1	(目標) 95.1 (実績) 95.9	95.9	
	指標の定義・説明		整備済延長/要望延長×100					29年度
成果	改修率(天の川)	%	57.2	63.5	70.0	(目標) 76.9 (実績) 76.9	79.6	
	指標の定義・説明							29年度
					(目標) (実績)		年度	
指標の定義・説明								年度
指標に基づく評価		事業費の縮小を受け、施工延長が短くなってきているが、着実に進捗がなされている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
準用河川は整備後年数が経過し老朽化が目立つようになってきた。良好な流水機能を保持できるように、早急に構造物等の改修工事及び安全対策を行わなければならない。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
埼玉県内では、川越市を含め50市町村が準用河川を指定し整備を行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
久保川の河川改修に向けて、準用河川の指定を行うなどをして計画的な整備を目指すと共に、関係機関との協議を進める。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
良好な流水機能及び河川環境の維持を図り、安心・安全なまちづくりに寄与する。久保川の河川改修に向けて、関係機関と協議を継続する。						